

令和元年度（第9期）
事業報告及び財務諸表等

〔 自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日 〕

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

（令和2年6月提出）

目 次

I 事業概況	1
II 実施事業	2
1 経営革新・創業支援事業	2
(1) 経営助言事業	2
① 実践経営塾	2
② 復興企業相談助言事業	2
③ 窓口相談事業	2
④ 地域派遣経営相談事業	2
⑤ 専門家派遣事業	2
⑥ 復興企業フォローアップ事業	3
(2) 経営改善事業	3
生産現場改善強化支援事業	3
(3) 事業化促進事業	4
① スタートアップ加速化支援事業	4
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	4
2 取引支援・販路開拓促進事業	4
(1) 取引あっせん事業	4
① 個別取引あっせん事業	4
② 取引商談会開催事業	5
③ 営業活動強化支援事業	5
(2) 取引適正化事業	7
下請かけこみ寺事業	7
(3) 販路開拓促進事業	7
① 中小企業販路開拓総合支援事業 【組替新規】	7
② WEB開設支援事業	7
3 金融支援事業	8
(1) 貸付事業	8
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業	8
② 設備貸与事業	8
(2) 利子補給事業	9
① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業	9
② 中小企業再生支援利子補給助成金事業	9
(3) その他	10
① 設備資金貸付事業	10

② 機械類貸与事業.....	10
③ 企業振興投資事業.....	10
④ 中小企業再生特別保証事業.....	10
⑤ 債権管理.....	10
4 産業技術連携支援事業.....	11
(1) 産学・地域連携事業.....	11
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業.....	11
イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業.....	11
ロ. みやぎ優れMONO支援事業.....	11
ハ. 交流事業・研修指導事業.....	12
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業.....	12
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業.....	12
(2) 産業人材育成支援事業.....	12
① 経営革新講座.....	12
② ものづくりシニア指導者育成事業【組替新規】.....	13
③ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業【新規】.....	13
(3) 事業化促進事業.....	13
① 提案公募型技術開発事業.....	13
② 研究開発型施設管理運営事業.....	14
③ 中小企業外国出願支援事業.....	14
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業.....	14
(1) 経営助言事業.....	14
① アグリビジネスステージアップ支援.....	14
② 農産物販売ビジネス支援.....	15
③ アグリビジネス復興戦略塾.....	15
(2) 人材育成事業.....	15
① アグリビジネス講座開催事業.....	15
イ. 次世代トップリーダー養成講座（職階別講座）.....	15
ロ. 現場リーダー養成講座（職階別講座）.....	15
ハ. 営業力強化講座.....	16
6 水産加工業ビジネス復興支援事業.....	17
(1) 経営助言事業.....	17
① 水産加工業専門家派遣事業.....	17
(2) 経営改善事業.....	17
① 生産性改善支援事業.....	17
イ. 専門家派遣型.....	17
ロ. 生産設備等改善型.....	17
ハ. 定着促進型【新規】.....	17

② 企業グループによる経営研究等支援事業.....	18
7 中小企業再生支援協議会事業.....	18
(1) 中小企業再生支援協議会事業.....	18
(2) 経営改善支援センター事業.....	18
8 産業復興相談センター事業.....	19
(1) 事業再生事業.....	19
① 総合窓口相談・債権買取支援.....	19
② 再生計画策定支援.....	20
(2) 事業引継ぎ支援センター.....	21
① 事業引継ぎ支援センター事業.....	21
② 事業承継支援体制強化事業.....	21
③ プッシュ型事業承継支援高度化事業.....	22
【その他の支援】.....	22
Ⅲ 基 本 財 産.....	23
Ⅳ 借 入 金.....	23
Ⅴ 庶 務 事 項.....	24
1 理事会.....	24
2 評議員会.....	25
3 産業支援事業評価委員会.....	25
4 資金運用委員会.....	25
5 職員数の状況.....	26
《令和元年度財務諸表等》	
1 貸借対照表.....	27
2 貸借対照表内訳表.....	29
3 正味財産増減計算書.....	31
4 正味財産増減計算書内訳表.....	34
5 キャッシュ・フロー計算書.....	37
6 財務諸表に対する注記.....	38
7 附属明細書.....	43
8 財産目録.....	44
(参考) 資金収支計算書.....	50
収支計算書に対する注記.....	53
監査報告書.....	54

令和元年度事業報告

I 事業概況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかながら回復傾向を見せていたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の影響によるインバウンド需要の消失や国内での外出自粛により、企業収益の大幅悪化が避けられず、厳しい状況に転じた。

宮城県は、「宮城県震災復興計画」で掲げる発展期の中間の年度であり、復興の総仕上げに向けた様々な事業が完了を迎えた。一方、台風 19 号による大雨等の甚大な被害を受け、事業の継続に課題を抱える事業者が依然少なくない。新型コロナウイルス感染症による事業への影響は製造業の売上減少、サプライチェーン混乱へと広がり、業績回復へ向け、先行きの見通しが困難な状況にある。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、宮城県の計画・方針に呼応し、復興支援の加速化、現場改善による生産性向上、事業承継の継続化等、中小企業者が抱える多様な経営課題の解決に向けた支援を着実に遂行するとともに、取引支援・販路開拓促進・人材育成等の各種支援を展開した。「中小企業販路開拓総合支援事業」では、専門家を活用したマーケティング活動・営業力向上の支援及び取引機会の提供により、中小企業が生み出す技術・製品の販路開拓を包括的にサポートした。また、昨年度養成したインキュベーション・マネージャー（以下、「IM」という。）のスキルアップ事業を実施し、IMのレベルアップとIM間の連携を図ることを目的に、みやぎ創業支援ネットワークを構築した。

当機構の前身である財団法人宮城県工業振興協会が昭和 29 年に誕生し、創立 65 周年を迎えるにあたり、コーポレートアイデンティティを確立させ、バッジもロゴも一新し、新たなスローガン「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」を掲げるとともに、「経営計画 2018」の中間検証報告及び一部改訂を行った。「顧客主義」、「現場主義」の実践を通じて組織力の更なる向上に努め、宮城県の中核的支援機関としての果たすべき役割を再認識し、県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 316,141 千円（予算額 360,365 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

（１）経営助言事業

① 実践経営塾

企業発展を図るための事業計画のブラッシュアップについて、幅広い知識や優れた目利き能力を持つシニアアドバイザーやビジネスアドバイザー等を活用し総合的な支援を実施し、本年度にて事業終了。なお、平成 12 年度からの延べ回数は本塾 314 回、ミニ塾 523 回。

令和 2 年度から、機構の支援リソースを適時適切に活用して、経営安定化や事業拡大を目指す企業を伴走支援する「ステージアップ支援事業」を経営助言事業の柱として実施する。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象として、経営計画策定や生産管理、マーケティング等の課題解決について登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 窓口相談事業

震災復興や経営革新等を目指す中小企業者からの相談に対応し助言等を行ったほか、課題解決に向けて他事業等へのコーディネートを行った。

④ 地域派遣経営相談事業

県地方振興事務所等と連携しながら専門家を県内各地域に派遣し、個別訪問や相談会の開催により各地域の中小企業者からの相談に対応し助言等を行った。

⑤ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、各分野の専門知識を有する登録専門家を派遣し助言等を行った。2 社については、複合的な課題解決へ向けた助言を行うため、複数専門家による集中支援を実施した。また新型コロナウイルスによる影響を受けた中小企業者向けに専門家による経営相談の受付を開始した。

⑥ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に、安定した事業継続の実現に向けて計画的な復興を支援するため、定期的な巡回等を通してヒアリングを実施。償還の本格化に伴い、条件変更等の償還に係る相談にきめ細やかに対応するとともに、多岐に亘る経営課題を分析の上、解決に向けて助言を行った。専門性の高い課題については外部専門家を活用して迅速な解決を促進したほか、『働き方改革』をテーマとしたセミナーを開催した。

項 目		計 画	実 績
① 実践経営塾	実施回数	32 回	47 回
		40 社	47 社
	本塾	8 回	4 回
		16 社	4 社
	ミニ塾	24 回	43 回
		24 社	43 社
② 復興企業相談助言事業	派遣回数	190 回	148 回
	派遣企業数	— 社	30 社
③ 窓口相談事業	相談件数	72 件	67 件
	相談企業数	— 社	51 社
④ 地域派遣経営相談事業	実施回数	33 回	37 回
	相談件数	39 件	43 件
⑤ 専門家派遣事業	派遣回数	100 回	65 回
	派遣企業数	17 社	16 社
⑥ 復興企業 フォロー アップ事業	企業訪問	訪問延件数	650 件
	専門家派遣	派遣回数	120 回
	セミナー開催	実施回数	— 回

(2) 経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、企業訪問により当事業を紹介の上、18 社に対し専門家を派遣し生産性向上や現場リーダーの育成等の取組みを支援するとともに、設備導入等補助金として7 社に対し設備導入・改良等に係る経費の一部を支援した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	15 社	18 社
設備導入等補助金	支援企業数	10 社	7 社
	支 出 額	－ 千円	4,182 千円
企業訪問	訪問延件数	320 件	309 件

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

宮城県における雇用創出や地域産業の再生を推進するため、県内で創業、第二創業する者、または創業1年以内の89社（者）に対しスタートアップ資金の交付決定を行い、このうち事業計画に沿って事業運営を行った88社（者）に対して資金を交付した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が新たな事業展開を目的に、地域資源等を活用した新技術や新製品開発等を行う事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部について支援を決定し、実績に応じて助成金を交付した。

項 目		計 画	実 績
① スタートアップ加速化支援事業	支援企業数	90 社	88 社
	助 成 総 額	－ 千円	81,257 千円
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	交 付 件 数	19 件	25 件
	交 付 額	－ 千円	29,095 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 109,849 千円（予算額 128,650 千円）】

販路開拓・取引拡大に向けた取り組みを行っている中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップとして、県外発注企業に対する営業活動費用等の一部補助や、自社 HP の作成・改良の支援も実施し、更なる販路拡大と取引拡大に向けた支援を実施した。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員や専門員等による受発注企業訪問の強化や外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施した結果、32 件のあっせん成立を実現した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本(株)の現地調達化の動きに対応して、同社を含めた県内へ進出済みの自動車関連企業や、愛知県三河地区の部品メーカー等へ積極的なあっせんを行った結果、15 件の成立を実現した。

ハ. 高度電子産業特別支援

ビジネスマッチング専門員や職員の企業訪問による受発注情報を基に個別あっせんを実施した結果、半導体製造装置の部品加工等の高付加価値型関連産業において、18 件の成立を実現した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

宮城県単独商談会（6 月）、山形県・福島県との連携による合同商談会（11 月）を開催した。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を 5 回開催し、時宜に応じた商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

令和 2 年 1 月に(株)ケーヒン向け展示商談会（県内企業 9 社参加）を開催し、受注側が自社の特性を効果的にアピールし、発注側が希望する企業と商談を行うことができた。

また、東北 6 県及び北海道、新潟県の共同により、自動車関連技術展示商談会を、令和元年 10 月に群馬県太田市（スバル向け県内企業 6 社参加）、令和 2 年 1 月に豊田市（トヨタ向け県内企業 14 社と東北大学参加）で開催し、中小企業者の出展や商談につながる支援を行った。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を 7 回開催し、時宜に応じた商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

取引拡大を目的として、ものづくり中小企業者が行う県外発注企業への

営業活動に対する費用の一部補助について、事業 PR の強化や対象活動の拡充等を行った結果、目標を上回る 57 件の支援実績となった。

項 目		計 画	実 績
① 個別取引あっせん事業			
イ 一般産業支援	あっせん成立	25 件	32 件
	成立額	－ 千円	255,424 千円
	発注企業訪問件数	150 件	150 件
	受注企業訪問件数	300 件	369 件
	受発注ニュース発行	－ 回	7 回
	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	2 回	2 回
ロ 自動車産業支援	あっせん成立	15 件	15 件
	成立額	－ 千円	68,200 千円
	発注企業訪問件数	100 件	156 件
	受注企業訪問件数	50 件	93 件
	ガイドブック作成	1 回	1 回
ハ 高度電子産業特別支援	あっせん成立	15 件	18 件
	成立額	－ 千円	6,889 千円
	発注企業訪問件数	100 件	198 件
	受注企業訪問件数	100 件	150 件
② 取引商談会開催事業			
イ 一般産業支援	商談会 開催回数	2 回	2 回
	個別商談会 開催回数	3 回	5 回
	あっせん成立	50 件	61 件
	成立額	－ 千円	46,654 千円
ロ 自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	1 回
	あっせん成立	5 件	1 件
	成立額	－ 千円	6,000 千円
ハ 高度電子産業特別支援	商談会 開催回数	7 回	7 回
	あっせん成立	10 件	7 件
	成立額	－ 千円	11,213 千円
③ 営業活動強化支援事業		支援件数	57 件
		支出額	－ 千円

（２）取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、窓口相談をはじめ無料弁護士相談の取次ぎや、移動相談会の開催に取り組んだ。また、県消費生活センターからの個人事業者等をはじめとした事業者間トラブルの転送事案もあり、相談対応件数は計画を大きく上回る実績となった。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	－ 社	433 社
	相 談 件 数	200 件	598 件
移動相談会	開 催 回 数	10 回	6 回
	参 加 者 数	－ 人	18 人

（３）販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業 【組替新規】

中小企業者の製品等について、試作開発や製品改良等による製品化段階から上市に至るまでの一貫支援を行うため、外部専門家等を活用し、国内外の市場分析などのマーケティング調査を委託し実施した。営業力向上に向けた助言は、案件発掘に時間を要し、また、販路開拓ナビゲーターによる引合せ支援は、予定していた展示会での引合せが新型コロナウイルスの影響により中止となったため、それぞれ目標達成に至らなかった。

② WEB開設支援事業

中小企業者を訪問しWEBを活用した販路開拓、取引拡大活動の有用性を説明のうえ、当事業を通して自社HPの開設・改良を支援した結果、新たな販路開拓や取引拡大に繋がる成果が得られた。

項 目		計 画	実 績
① 中小企業販路開拓総合支援事業			
市場投入支援	支 援 件 数	7 社	8 社
	委 託 額	－ 千円	11,778 千円
営業力向上支援	派遣企業数	20 社	10 社
	派 遣 回 数	100 回	39 回
引合せ支援	支援企業数	15 社	16 社
	引合せ件数	90 件	62 件
	引合せ成約額	成約額	－ 千円
			1,035 千円

			累計成約額 (22～元年度)	－ 千円	1,251,916 千円
	展示会出展費 補助	補助件数		－ 件	0 件
		補助金額		－ 千円	0 千円
②	WEB開設支援事業	支援企業数		40 社	37 社

3 金融支援事業

【決算額 299,893 千円（予算額 284,193 千円）】

震災からの復旧・復興を目的として、被災中小企業者等の施設・設備の整備や利子補給事業による利子負担軽減を支援したほか、設備貸与事業において、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入支援を実施した。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）について、貸付の決定及び貸付を行った。申込ペースの落ち着き等から、決定企業数・決定金額は計画を下回った。また、貸付決定後の復旧状況や事業進捗等に応じて、事業計画の見直しや取下げが発生したこともあり、貸付企業数・貸付金額は計画を下回った。

② 設備貸与事業

小規模企業者等が機械設備を導入する際、機構が当該機械設備を購入し、長期分割で貸与を行った。震災から一定の復旧を遂げ、経営革新に取り組む企業が対象であるが、事業計画の実現性が不透明な企業や、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を懸念して設備導入に慎重な企業もあり、支援企業数・事業額は計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業			
	決定企業数（内定含む）	28 社	19 社
	決 定 金 額（内定含む）	1,456,000 千円	1,316,970 千円
	貸付企業数	27 社	21 社
	貸 付 金 額	1,566,000 千円	699,890 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	10 社	4 社
	事 業 額	150,000 千円	60,006 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

※平成 23～令和元年度累計 決定企業数 456 社、決定金額 40,064,795 千円

※平成 24～令和元年度累計 貸付企業数 413 社、貸付金額 35,923,983 千円

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。復旧の進捗に伴い、支援企業数・補給額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	650 社	546 社
補 給 額	4,344 千円	3,160 千円

(内訳)

日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	429 社
	補 給 額	1,508 千円
日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	115 社
	補 給 額	1,607 千円
商工組合中央金庫	支援企業数	2 社
	補 給 額	45 千円

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者等が産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組む際の資金について、再生計画及び債権買取若しくは事業計画の対象となる借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。復旧の進捗に伴う債権買取件数の減少等から、支援企業数・補給額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	8 社	1 社
補 給 額	10,900 千円	653 千円

(内訳)

債権買取支援	支援企業数	1 社
	補 給 額	653 千円

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度に事業を終了。回収・事後管理に努めた。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

④ 中小企業再生特別保証事業

平成 23 年度に債務保証の受付は終了しており、事後管理に努めた。

なお、支援企業の債務弁済による保証債務の消滅に伴い、令和元年度末で事業を終了。

⑤ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還条件の変更要望にもきめ細やかに対応して債権回収を図ったが、被災中小企業施設・設備整備支援事業においては、償還の本格化に伴い未収債権が増大した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や回収に向けた交渉継続により、9,315 千円を回収した。また、再生特別保証事業において求償権 1 件（8,306 千円）を償却した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、企業振興投資事業、機械類貸与事業の 5 事業全体の年度末債権総額 446 件 32,510,655 千円に占める未収債権比率は、1.60%である（平成 30 年度末比 0.34 ポイント増）。

[正常債権]

(単位:千円)

事業名	年度・項目	元年度末		30 年度末		前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業		376	31,477,424	381	32,232,303	△5	△754,879
設備資金貸付事業		15	33,020	24	66,570	△9	△33,550
設備貸与事業		41	440,060	50	497,328	△9	△57,268
企業振興投資事業		2	40,000	5	100,000	△3	△60,000

中小企業再生特別保証事業	0	0	1	9,370	△1	△9,370
合 計	434	31,990,504	461	32,905,571	△27	△915,067

[未収債権]

(単位：千円)

年度・項目 事業名	元年度末		30 年度末		元年度発生		元年度回収		元年度償却	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業	10	502,257	6	388,912	4	119,540	5	6,195	0	0
設備貸与事業	1	13,458	1	14,958	0	0	1	1,500	0	0
機械類貸与事業	1	4,436	1	6,056	0	0	1	1,620	0	0
中小企業再生特別保証事業	0	0	1	8,306	0	0	0	0	1	8,306
合 計	12	520,151	9	418,232	4	119,540	7	9,315	1	8,306

4 産業技術連携支援事業

【決算額 317,627 千円（予算額 393,676 千円）】

学術研究機関及び公設試験研究機関等が持つシーズを活用し、中小企業者等の研究開発等推進のコーディネートを行った。また、施設運営管理や人材育成支援を行ったほか、研究活動や外国特許出願等に対する補助も行った。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業

「見つけて、つながる。みやぎのピース」をスローガンに掲げ、(一社)みやぎ工業会の共催、みやぎ・せんだい連携会議の協力を得て「みやぎ地域連携マッチング・デイ 2020」を開催した。効果的な事前プロモーション活動を行った結果、来場者数・マッチング件数は計画を大きく上回った。

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された優れた工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対など 12 の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、各委員会の推進及び運営に係る経費負担金を年間 70 万円拠出した。また、認定製品について県内外に向けて継続的に情報発信し、販路開拓・市場拡大等の支援を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社)みやぎ工業会主催による「第 58 回新春産学官交流大会」と、宮城産業人クラブ主催による「新春講演会」に、それぞれ共催機関として参加し産学官交流の促進に寄与した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成する研究会に対し、その活動経費を補助するもので、4 件の研究会に対して実施した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

事業化・市場化を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した結果、3 件の成約に至った。

項 目		計 画	実 績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業			
イ 産学・地域共同次世代技術展開催事業	出 展 者 数	10 者	12 者
	来 場 者 数	100 人	201 人
	マッチング件数	20 件	37 件
	成 約 件 数	6 件	4 件
ロ みやぎ優れMONO支援事業	認 定 回 数	1 回	1 回
	認定企業数	一 社	4 社
ハ 交流事業・研修指導事業	開 催 回 数	1 回	2 回
	受 講 者 数	一 人	一 人
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支 援 件 数	4 件	4 件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ・発掘	発 掘 件 数	96 件	97 件
マッチング	マッチング件数	19 件	5 件
	成 約 件 数	2 件	3 件

(2) 産業人材育成支援事業

① 経営革新講座

若手経営者や管理者等を対象に、「経営理念の追求」をテーマとして、全 6 日間にわたり少人数参加型の対話・討論形式の研修を実施した。これまで延べ 110 名の受講生を対象に研修を行い、令和元年度末で事業を終了。

② ものづくりシニア指導者育成事業 【組替新規】

中小製造業者等の生産現場改善支援ができる企業支援人材を創出するため、昨年度までの講座受講者を対象に、ものづくり企業の製造現場で実技指導を行う『カイゼンの匠創出講座』（全 14 回）を開催した。

また、平成 27 年度から平成 30 年度受講者を対象にフォローアップ講座を開催し、支援人材としての総合力強化を目指したカリキュラムで実施した。

③ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業 【新規】

平成 30 年度に養成したインキュベーション・マネージャー（以下、「IM」という。）のスキルアップ研修や IM 間の情報交換会、創業希望者への各種専門家（士業等）紹介等を実施した。

項 目		計 画	実 績
① 経営革新講座	開 催 回 数	1 回	1 回
	受 講 者 数	10 人	14 人
② ものづくりシニア指導者育成事業			
開 催 回 数	通 常 講 座	1 回	1 回
	フォローアップ講座	1 回	1 回
受 講 者 数	通 常 講 座	9 人	6 人
	フォローアップ講座	20 人	24 人
③ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業			
IM スキルアップ研修	開 催 回 数	4 回	4 回
	受 講 者 数	－ 人	95 人
地域交流会	開催圏域数	7 圏域	7 圏域
	開 催 回 数	－ 回	3 回
創業支援員等派遣	派 遣 回 数	6 回	7 回
	派 遣 先 数	－ 先	2 先
IM 研修受講者負担金支援	支 援 者 数	2 人	1 人

（３）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に、平成 31 年度新規案件として 4 件の申請を支援し全ての案件が採択され、平成 30 年度からの継続案件 3 件と合わせて計 7 件を事業管理機関として支援した。

② 研究開発型施設管理運営事業

震災により被害を受けた東北地域のものづくり産業の復興及び新たな産業の創出・発展を図るための拠点として、施設（みやぎ復興パーク）の管理運営を行った。なお、本施設は令和3年8月に入居企業の退去期限を迎える。

③ 中小企業外国出願支援事業

中小企業者が外国への特許等（特許、実用新案、意匠、商標）を出願する際に要する経費の1/2以内を補助することにより、外国への戦略的な産業財産権の活用を促進させることが出来た。

項 目		計 画	実 績
① 提案公募型技術開発事業			
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	新規採択	4 件	4 件
	継続支援	3 件	3 件
② 研究開発型施設管理運営事業			
入居件数		－ 件	17 件
入 居 率		50 %	51 %
施設見学	受入団体数	－ 団体	6 団体
	受入人数（延べ）	－ 人	187 人
③ 中小企業外国出願支援事業	支援企業数（件数）	9 社	6 社 （ 6 件）
	補助総額	9,100 千円	1,889 千円

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 31,884 千円（予算額 34,931 千円）】

農業者やアグリビジネス経営体及び復興を契機に設立した農業法人等に対し、経営課題に対応した専門家を派遣し、マネジメントスキル向上、企業的経営の実践と経営革新による経営発展、組織力強化に向けた支援を行った。また、経営体の商談力、販売力の向上とビジネスマッチングの提供、課題の抽出支援及び事業計画のブラッシュアップを実施し、経営発展に向けた支援を行った。

さらに、職階及び担当に応じた講座を開催し、次期経営者のビジネスプラン構築や現場リーダーの資質向上を支援するとともに、営業担当者の販売力向上支援を行った。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

ビジネスプランのブラッシュアップや経営課題に対して専門家を派遣し、助言・ディスカッション等を通して「儲かる仕組み」づくりを支援した。

② 農産物販売ビジネス支援

商品力・商談力の向上を図るとともに、販路の紹介や商談会の出展を行い、マッチング機会を提供し、販路開拓を支援。また、売れる商品づくりを支援するため、試験販売等を通しての商品のブラッシュアップに係る助言を行った。本年度は新型コロナウイルスの影響により商談会（FOODEX JAPAN2020）中止となった。

③ アグリビジネス復興戦略塾

復興を契機に設立した農業法人などの企業的経営体への育成に向けて、アグリビジネスコーディネーター及びビジネスアドバイザー等による経営戦略会議「復興戦略塾（本塾）」を開催し、企業力の向上を支援した。

また、新たな取り組みに向けて経営課題の明確化が図られていない、もしくは明確であるが対応に苦慮しているアグリビジネス経営体等に対して、課題整理や解決に向けたアドバイスを行う「相談会」を開催し、課題の明確化等について支援を行った。

(2) 人材育成事業

① アグリビジネス講座開催事業

イ. 次世代トップリーダー養成講座（職階別講座）

企業的農業経営の構想を持つアグリビジネス経営者や次期経営者候補を対象に、事業計画の作成や事業運営・経営管理のポイントについて体系的な習得を支援するため、講師や受講生同士のディスカッションや演習を中心とした講座を開催し、実践的なビジネスプランの構築を支援した。

開催期間：令和元年7月～令和2年1月（全12回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室、自治会館 209 会議室、
県庁第2入札室

受講人数：22人

ロ. 現場リーダー養成講座（職階別講座）

アグリビジネス経営体の組織運営において重要な役割を担っている現場リーダー層を対象に、組織における自身の強みの生かし方を考えるとともに、コミュニ

ケーションスキル、財務管理能力の向上を図る講座を開催し、組織力向上のための取組を支援した。

開催期間：令和元年7月～令和2年1月（全10回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室、自治会館209会議室

受講人数：13人

ハ. 営業力強化講座（「販売力強化講座」として実施）

マーケティング担当者及び営業担当者を対象に、マーケティング、自社製品や地域のこだわりを伝えるコミュニケーションを学ぶ等、販売力のスキルアップを図る講座を開催し、アグリビジネス経営体の販売力向上を支援した。

開催期間：令和元年8月～令和2年2月（全7回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室、ホテルレオパレス仙台 他

受講人数：28人

事業名		計画		実績	
①	アグリビジネスステージアップ支援	経営体数	— 経営体	20	経営体
		派遣回数	77 回	90	回
②	農産物販売ビジネス支援	商談会（出展支援）	1 回	0	回
		出展企業数	4 経営体	0	経営体
		試験販売支援企業数	3 経営体	1	経営体
③	アグリビジネス復興戦略塾	経営体数	— 経営体	22	経営体
		戦略塾の開催	22 回	30	回
④	次世代トップリーダー養成講座	開催回数	1 回	1	回
		受講者数	8 人	22	人
⑤	現場リーダー養成講座	開催回数	1 回	1	回
		受講者数	8 人	13	人
⑥	営業力強化講座（販売力強化講座）	開催回数	1 回	1	回
		受講者数	8 人	28	人
⑦	農業経営体育成支援	支援経営体数	40 経営体	145	経営体

6 水産加工業ビジネス復興支援事業

【決算額 67,268 千円（予算額 77,545 千円）】

沿岸部の基幹産業である水産加工業を「ものづくり産業」として捉え直し、水産加工業の再生・持続的な発展のため事業規模を拡大して、関係機関と連携した伴走型支援を実施するとともに、水産加工業者の課題に応じた専門家の派遣、生産性改善及び企業グループによる経営研究等の活動を支援した。

また、生産性改善に取り組む水産加工業者が改善効果の更なる促進のために実施する設備導入・改良等にかかる経費の一部を支援したほか、一定期間以上、生産性改善に取り組んできた事業者を対象に、自主的な改善活動の定着に向けたフォローアップを行った。

（１）経営助言事業

① 水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。「カイゼン事例集」による制度PRが功を奏し、新規の支援要望が大幅に増加した。

項 目	計 画	実 績
派遣企業数	20 社	50 社
派遣回数	100 回	241 回

（２）経営改善事業

① 生産改善支援事業

イ. 専門家派遣型

生産性改善に関する専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家（以下「生産性改善専門家」という。）を派遣し、水産加工業者に対する生産性改善の指導を行った。

ロ. 生産設備等改善型

生産性改善専門家による工程分析、指導・助言に基づいて生産性改善に取り組む水産加工業者の改善活動での効果促進を図るため、生産設備等の設置・改良等に係る経費の一部を支援した。

ハ. 定着促進型 【新規】

一定期間以上、生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の

継続と定着を図るため、生産性改善専門家によるフォローアップを行った。

② 企業グループによる経営研究等支援事業

水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援した。

項 目		計 画	実 績
① 生産性改善支援事業			
イ 専門家派遣型	支 援 件 数	15 社	20 社
ロ 生産設備等改善型	支援企業数	15 社	9 社
ハ 定着促進型	支援企業数	4 社	4 社
② 企業グループによる経営研究等支援事業			
	グループ数	12 グループ	16 グループ

7 中小企業再生支援協議会事業

【決算額 158,724 千円（予算額 226,449 千円）】

中小企業の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援のほか、経営改善への取組支援を行った。

（１）中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、外部専門家を活用しつつ、実現可能な事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を実施。２次対応完了案件は計画を達成した。

また、「経営者保証ガイドライン」に基づく債務保証整理に積極的に取り組み、単独型３件を初めて完了、支援の幅を広げた。

なお、金融機関に対しては引き続き再生計画の策定支援に関する研修会や事業説明等を実施し協議会事業の普及・促進に努めた。

※予算額及び決算額並びに事業実績は、後掲「８ 産業復興相談センター事業（１）事業再生事業 ②再生計画策定支援」に掲載。

(2) 経営改善支援センター事業

経営上の問題を抱え、業績改善を目指す中小企業者が、公認会計士や税理士等の認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した場合の費用を一部負担し、中小企業者の経営改善・事業再生への取組みを支援した。

経営改善計画策定支援事業においては、中小企業再生支援協議会の暫定計画終了後に計画を再作成するための活用は引き続き見られたものの、メイン金融機関主導での利用申請が減少したこと等により、利用申請件数は計画を下回った。

また、早期経営改善計画策定支援事業の利用申請件数は各認定支援機関における対象事業者の一巡感が強く、計画を大きく下回った。

項 目		計 画	実 績
経営改善計画利用申請・ 決定件数	企業数	従 来	40 社
		早 期	100 社
	金額(※)	従 来	— 千円
		早 期	— 千円

※計画策定費用とモニタリング費用を合算した申請額(総額の2/3)ベース。

8 産業復興相談センター事業

【決算額 208,182 千円（予算額 283,261 千円）】

被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、幅広い相談に対応した。

具体的には、事業計画・再生計画・経営改善計画等の策定、宮城産業復興機構による債権買取、事業引継ぎ・事業承継のサポート等の支援を実施した。

また、債権買取支援事業者に対するフォローアップを実施し、事業再生計画の実行を継続して支援した。

(1) 事業再生事業

① 総合窓口相談・債権買取支援

被災中小企業者の復旧・復興に係る様々な相談に対応し、必要に応じて助言等を行った。商工会議所・商工会等との情報交換、グループ補助金内定者説明会への参加等により新規相談先の発掘に努めたが、復旧が一段落して買取に結びつく案件はなく、買取決定件数は0件となった。

これまでに買取支援を行った144先については、メイン金融機関と連携して事業再生計画の実行を継続してフォローアップし、必要な経営改善支援を逐次実施した。

事業再生完了後の宮城産業復興機構からの債権買戻し(エグジット)の強化推進により、債権買取支援事業者のエグジット先数は本年度 22 先、累計では 70 先となった。

項 目	計 画	実 績		
		前年度繰越	今年度新規	合 計
対応を終了したもの	－ 社	5 社	25 社	30 社
助言・説明等で終了	－ 社	2 社	24 社	26 社
東日本震災支援機構へ引継	－ 社	0 社	0 社	0 社
金融機関等による金融支援の合意	－ 社	2 社	1 社	3 社
(うち買取決定)	(10 社)	(0 社)	(0 社)	(0 社)
対応中のもの	－ 社	1 社	6 社	7 社
窓口相談継続中	－ 社	0 社	0 社	0 社
買取等に向け検討中	－ 社	0 社	0 社	0 社
通常の再生支援へ移行	－ 社	1 社	6 社	7 社
債権買取先のエグジット先数	15 社	－ 社	22 社	22 社

② 再生計画策定支援

前掲「7 中小企業再生支援協議会事業 (1) 中小企業再生支援協議会事業」に掲載したほか、債権買取支援先のエグジットに向け、事業再生計画策定の必要な中小企業者については、積極的な策定支援を実施し、早期エグジットを促進した。

項 目		計 画	実 績		
			前年度繰越	今年度新規	合 計
2 次対応 (再生計画策定支援)	選定	－ 社	11 社	37 社	48 社
	終了	－ 社	0 社	1 社	1 社
	完了	30 社	11 社	22 社	33 社
	継続中	－ 社	0 社	14 社	14 社
1.5 次対応 (再生計画策定支援)	2 次対応に至らず終了	－ 社	0 社	0 社	0 社
	継続中	－ 社	0 社	0 社	0 社
1 次対応 (窓口相談)	相談(新規)	40 社	9 社	67 社	76 社
	2 次対応に至らず終了	－ 社	5 社	18 社	23 社
	継続中	－ 社	0 社	14 社	14 社
1 次対応(経営者保証がト・ライ)	継続中	－ 件	0 件	4 件	4 件

(2) 事業引継ぎ支援センター

① 事業引継ぎ支援センター事業

事業の継続に課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するとともに、中小企業者の経営資源を他の意欲ある中小企業者に引き継ぐことが有効活用につながることから、金融機関等と連携し、きめ細かく支援を行った。

後継者不足に悩む中小企業者に対し、ホームページ・新聞広告、DM等を活用した事業PR活動及び県内各地で相談会等を開催した結果、センターの認知度が向上し、相談企業数は大幅に増加し目標を達成、成約数は18件と目標には未達も対前年比8件増加となった。

項 目		計 画	実 績		
			前年度繰越	今年度新規	合 計
1次対応 (窓口相談)	新規1次対応企業数	150 社	(ー 社)	214 社	214 社
	(うち譲渡)	(93 社)	(ー 社)	(74 社)	(74 社)
	(うち譲受)	(ー 社)	(ー 社)	(77 社)	(77 社)
	(うちその他)	(ー 社)	(ー 社)	(63 社)	(63 社)
	うち終了(2・3次対応に至らず)	ー 社	17 社	6 社	23 社
	1次対応継続中	ー 社	577 社	156 社	733 社
うち 2・3次対応	2・3次対応企業数	ー 社	75 社	35 社	110 社
	完了 (成約)	件数	31 件	5 件	18 件
		企業数	ー 社	5 社	18 社
	終 了		ー 社	0 社	0 社
	継続中		ー 社	70 社	92 社
		(うち譲渡)	(ー 社)	(34 社)	(10 社)
		(うち譲受)	(ー 社)	(35 社)	(10 社)
		(うちその他)	(ー 社)	(1 社)	(2 社)

② 事業承継支援体制強化事業

中小企業者への事業承継の必要性喚起や円滑な事業承継支援のため、専門員2名が支援機関を巡回訪問し、事業承継診断の推進やニーズの掘起しを行った。また、専門員がブロックC0と連携し各支援機関の相談会を支援するとともに、ミニ研修会により支援機関担当者の承継診断・ヒアリング技能向上を図った。

取組方針や進捗状況につき意見交換を行う事業承継戦略会議、圏域別会議を開催するなど、事業承継ネットワークの運営強化に努めた。

事業者の利便性を図るためポータルサイトを見直したほか、商工会・商工会

議所を通じたチラシ・案内書の配布や市町村広報誌への広告掲載により、支援活動の普及に努めた。

③ プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継ネットワーク支援機関による事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、計画策定や問題解決のため、専門家派遣などのきめ細かな個者支援を実施した。

県内 4 ブロックに専門家 6 名をブロック CO として配置し、相談会及び事業者への個別訪問を実施した。また、重点支援地区として仙台市と気仙沼市を選定し、両市との連携強化により定期相談会、事業者向けセミナー、市主催による連絡会議を開催した。

専門家の養成や支援機関担当者のレベル向上のため、セミナー・研修会を開催したほか、新聞広告や DM 発送等、事業承継支援活動の普及・広報に努めた。

項 目		計 画	実 績
事業承継体制支援強化事業			
事業承継診断	企業数	900 社	2,004 社
相談ヒアリング※1	企業数	200 社	111 社
プッシュ型事業承継支援高度化事業			
事業承継計画策定※2	企業数	50 件	90 件
専門家派遣※3	件 数	200 社	30 社

(参考) ※1 事業承継ネットワーク合計実績 1,303 社

※2 〃 1,050 件

※3 〃 222 社

【その他の支援】

「平成 30 年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(第 1 次・第 2 次)が公募され、経営革新等支援機関として「認定支援機関確認書」を交付した。

また、先端設備等導入計画を策定した企業に対する確認書の交付も行った。

確認書		交 付	採 択	採択率
ものづくり補助金事業計画書				
30 年度補正 第 1 次	公募：31 年 2 月 20 日～4 月 5 日	13 件	11 件	84.6 %
	採択：元年 6 月 28 日			
30 年度補正 第 2 次	公募：元年 8 月 19 日～9 月 20 日	7 件	2 件	28.6 %
	採択：元年 10 月 31 日			
合 計		20 件	13 件	65.0 %
先端設備等導入計画（随時対応）		9 件	- 件	- 件

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

	令和元年度末	平成 30 年度比増減
定期預金	643, 388	0
有価証券	123, 684, 391	0
株式（東北電力）【230, 438 株】	※評価額 239, 885, 958	△85, 492, 498
計	364, 213, 737	△85, 492, 498

※東京証券取引所 令和 2 年 3 月 31 日終値 1, 041 円で評価

(参考) 平成 31 年 3 月 31 日終値 1, 412 円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

借入先 制度	令和元年度末			平成 30 年度比較増減		
	宮 城 県	金融機関等	計	宮 城 県	金融機関等	計
資 金 貸 付	42, 420	0	42, 420	△41, 470	0	△41, 470
設 備 貸 与	987, 407	40, 642	1, 028, 049	66, 000	△36, 168	29, 832
機 械 類 貸 与	141, 978	0	141, 978	△28, 396	0	△28, 396
振 興 投 資	30, 000	0	30, 000	△30, 000	△30, 000	△60, 000
チ ャ レ ン ジ 応 援	4, 290, 000	135, 000	4, 425, 000	0	0	0
復 興 相 談 セ ン タ ー	0	100, 000	100, 000	0	0	0
提 案 公 募	0	195, 400	195, 400	0	10, 338	10, 338
被 災 貸 付	83, 060, 193	0	83, 060, 193	△2, 043, 212	0	△2, 043, 212
計	88, 551, 998	471, 042	89, 023, 040	△2, 077, 078	△55, 830	△2, 132, 908

V 庶 務 事 項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
1. 6. 10	1	第 1 号議案 組織規程の改正について 第 2 号議案 平成 30 年度（第 8 期）事業報告及び財務諸表等の承認について 第 3 号議案 会計監査人の再任について 第 4 号議案 令和元年度会計監査人の報酬額の決定について 第 5 号議案 令和元年度定時評議員会の開催について
1. 6. 25 臨 時	1	第 1 号議案 理事長の選定について 第 2 号議案 副理事長の選定について
1. 9. 12	2	第 1 号議案 令和元年度（第 9 期）事業計画書の一部変更について 第 2 号議案 令和元年度第 1 回臨時評議員会の開催について
1. 11. 29	3	第 1 号議案 職員給与規程の改正について
2. 3. 17	4	第 1 号議案 業務方法書の改正について 第 2 号議案 就業規則の改正について 第 3 号議案 平成 31 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更について 第 4 号議案 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第 5 号議案 産業振興基金に係る令和 2 年度一部取崩しについて 第 6 号議案 令和 2 年度における借入限度額の承認について 第 7 号議案 事務局長の選任について 第 8 号議案 「経営計画 2 0 1 8」の中間検証報告及び一部改訂の承認について 第 9 号議案 株式会社テクノプラザみやぎとの委託契約の承認について 第 10 号議案 令和元年度第 2 回臨時評議員会の招集について 第 11 号議案 書面による決議の理事会議事録作成理事の選出について

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
1. 6. 25	1	第 1 号議案 評議員の選任について 第 2 号議案 理事の選任について 第 3 号議案 監事の選任について 第 4 号議案 平成 30 年度（第 8 期）事業報告及び財務諸表等について
1. 10. 1 書 面	1	第 1 号議案 令和元年度（第 9 期）事業計画書の一部変更の報告について 第 2 号議案 令和元年度産業支援事業評価委員会の開催結果に係る評議員会への報告について 第 3 号議案 評議員会議事録作成評議員について
2. 3. 27 書 面	2	第 1 号議案 「平成 31 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更」及び「令和 2 年度事業計画書及び収支予算書」の報告について 第 2 号議案 評議員会議事録作成評議員について 第 3 号議案 評議員の補欠選任決議について

3 産業支援事業評価委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
1. 8. 1	1	平成 30 年度産業支援事業の評価について

4 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
1. 7. 29	1	第 1 号議案 平成 30 年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和元年度資金運用について
2. 2. 17	2	第 1 号議案 令和元年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和 2 年度資金運用の基本方針について

5 職員数の状況

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	平成 30 年度比増減
正 職 員	30 人	28 人	＋ 2 人
任期付職員	52 人	56 人	△ 4 人
非常勤職員	10 人	9 人	＋ 1 人
派遣職員	20 人	20 人	0 人
計	112 人	113 人	△ 1 人

令和元年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	14,468,947,652	15,772,971,651	△ 1,304,023,999
割賦機械設備	440,060,000	497,328,000	△ 57,268,000
未収割賦設備	4,436,370	6,056,370	△ 1,620,000
未収割賦販売債権損害賠償金	13,458,066	14,958,066	△ 1,500,000
設備貸付未収金	502,257,384	388,911,984	113,345,400
未 収 金	308,412,823	337,373,007	△ 28,960,184
△貸倒引当金	△ 16,157,262	△ 19,120,892	2,963,630
求 償 権	0	8,306,171	△ 8,306,171
△求償権引当金	0	△ 8,306,171	8,306,171
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,733,469,000	1,286,050,000	447,419,000
未 収 収 益	85,644,987	85,123,868	521,119
前払費用	115,554	85,094	30,460
保証債務見返	0	9,369,600	△ 9,369,600
預 託 金	11,180	11,180	0
流動資産合計	17,540,655,754	18,379,117,928	△ 838,462,174
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	363,570,349	449,062,847	△ 85,492,498
基本財産預金	643,388	643,388	0
基本財産合計	364,213,737	449,706,235	△ 85,492,498
(2) 特定資産			
産業振興基金特定資産	693,725,781	706,725,781	△ 13,000,000
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	69,198,000	77,699,000	△ 8,501,000
退職給付積立特定資産	167,699,085	198,914,549	△ 31,215,464
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,632,482	5,349,816,241	△ 183,759
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	60,000,000	0
債務保証損失準備金	0	5,765,318	△ 5,765,318
修繕積立預金	12,000,000	17,000,000	△ 5,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,399,799,881	37,398,827,105	972,776
貸倒引当金特定資産	2,071,567,898	1,770,953,608	300,614,290
新設備貸与事業基金特定資産	435,000,000	348,000,000	87,000,000
特定資産合計	46,260,697,765	45,935,776,240	324,921,525
(3) その他固定資産			
建 物	55,734,465	60,110,746	△ 4,376,281
構 築 物	769,969	855,521	△ 85,552
器具備品	851,877	1,354,208	△ 502,331
リース資産	24,641,388	25,118,316	△ 476,928

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ソフトウェア	0	993,600	△ 993,600
電 話 加 入 権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	29,776,974,560	31,012,822,560	△ 1,235,848,000
長期厚生貸付金	170,000	449,600	△ 279,600
出 資 金	883,754	883,754	0
敷 金	7,895,000	7,867,500	27,500
投資有価証券	40,000,000	100,000,000	△ 60,000,000
その他固定資産合計	29,908,114,473	31,210,649,265	△ 1,302,534,792
固 定 資 産 合 計	76,533,025,975	77,596,131,740	△ 1,063,105,765
資 産 合 計	94,073,681,729	95,975,249,668	△ 1,901,567,939
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	295,400,000	285,062,000	10,338,000
1年以内返済予定長期借入金	1,858,817,000	2,188,312,000	△ 329,495,000
県借入金	1,835,169,000	2,122,144,000	△ 286,975,000
金融機関借入金	23,648,000	66,168,000	△ 42,520,000
リース債務	8,422,596	7,751,376	671,220
保証債務	0	9,369,600	△ 9,369,600
割賦機械設備未払金	0	15,849,000	△ 15,849,000
未払金	97,460,969	52,940,843	44,520,126
未 払 費 用	8,992,126	9,948,142	△ 956,016
未払消費税等	11,747,000	12,666,900	△ 919,900
預 り 金	15,150,227	11,948,884	3,201,343
賞 与 引 当 金	14,970,984	19,908,807	△ 4,937,823
流動負債合計	2,310,960,902	2,613,757,552	△ 302,796,650
2 固定負債			
県借入金	86,716,829,341	88,506,931,804	△ 1,790,102,463
金融機関借入金	151,994,000	175,642,000	△ 23,648,000
割賦販売債権預り保証金	69,198,000	77,699,000	△ 8,501,000
リース債務	16,218,792	17,366,940	△ 1,148,148
長期預り金	2,359,359,363	2,009,711,659	349,647,704
退職給付引当金	167,699,085	198,914,549	△ 31,215,464
前受債務保証手数料	0	147,126	△ 147,126
固定負債合計	89,481,298,581	90,986,413,078	△ 1,505,114,497
負債合計	91,792,259,483	93,600,170,630	△ 1,807,911,147
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,839,652,013	1,852,652,013	△ 13,000,000
受贈基本財産投資有価証券	141,862,143	227,354,641	△ 85,492,498
指定正味財産合計	1,981,514,156	2,080,006,654	△ 98,492,498
(うち基本財産への充当額)	(360,713,737)	(446,206,235)	△ 85,492,498
(うち特定資産への充当額)	(1,620,800,419)	(1,633,800,419)	△ 13,000,000
2 一般正味財産	299,908,090	295,072,384	4,835,706
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(72,000,000)	(82,765,318)	△ 10,765,318
正味財産合計	2,281,422,246	2,375,079,038	△ 93,656,792
負債及び正味財産合計	94,073,681,729	95,975,249,668	△ 1,901,567,939

2. 貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資 産 の 部				
1 流動資産				
現金預金	14,460,907,115	8,040,537	0	14,468,947,652
割賦機械設備	440,060,000	0	0	440,060,000
未収割賦設備	4,436,370	0	0	4,436,370
未収割賦販売債権損害賠償金	13,458,066	0	0	13,458,066
設備貸付未収金	502,257,384	0	0	502,257,384
未 収 金	308,060,415	352,408	0	308,412,823
△貸倒引当金	△ 16,157,262	0	0	△ 16,157,262
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,733,469,000	0	0	1,733,469,000
未 収 収 益	85,587,311	57,676	0	85,644,987
前払費用	115,554	0	0	115,554
預 託 金	11,180	0	0	11,180
会計間勘定貸	130,921	21,874,135	△ 22,005,056	0
流動資産合計	17,532,336,054	30,324,756	△ 22,005,056	17,540,655,754
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	363,570,349	0	363,570,349
基本財産預金	0	643,388	0	643,388
基本財産合計	0	364,213,737	0	364,213,737
(2) 特定資産				
産業振興基金特定資産	693,725,781	0	0	693,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	69,198,000	0	0	69,198,000
退職給付積立特定資産	166,291,386	1,407,699	0	167,699,085
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,632,482	0	0	5,349,632,482
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
修繕積立預金	12,000,000	0	0	12,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,399,799,881	0	0	37,399,799,881
貸倒引当金特定資産	2,071,567,898	0	0	2,071,567,898
新設備貸与事業基金特定資産	435,000,000	0	0	435,000,000
特定資産合計	46,259,290,066	1,407,699	0	46,260,697,765
(3) その他固定資産				
建 物	52,586,462	3,148,003	0	55,734,465
構 築 物	769,969	0	0	769,969
器具備品	773,290	78,587	0	851,877
リース資産	24,641,388	0	0	24,641,388

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
電 話 加 入 権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	29,776,974,560	0	0	29,776,974,560
長期厚生貸付金	170,000	0	0	170,000
出 資 金	883,754	0	0	883,754
敷 金	7,895,000	0	0	7,895,000
投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000
その他固定資産合計	29,904,887,883	3,226,590	0	29,908,114,473
固 定 資 産 合 計	76,164,177,949	368,848,026	0	76,533,025,975
資 産 合 計	93,696,514,003	399,172,782	△ 22,005,056	94,073,681,729
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	295,400,000	0	0	295,400,000
1年以内返済予定長期借入金	1,858,817,000	0	0	1,858,817,000
県借入金	1,835,169,000	0	0	1,835,169,000
金融機関借入金	23,648,000	0	0	23,648,000
リース債務	8,422,596	0	0	8,422,596
未払金	93,401,383	4,059,586	0	97,460,969
未 払 費 用	8,676,949	315,177	0	8,992,126
未払消費税等	11,561,017	185,983	0	11,747,000
預 り 金	15,150,227	0	0	15,150,227
賞 与 引 当 金	13,035,870	1,935,114	0	14,970,984
会計間勘定借	21,874,135	130,921	△ 22,005,056	0
流動負債合計	2,326,339,177	6,626,781	△ 22,005,056	2,310,960,902
2 固定負債				
県借入金	86,716,829,341	0	0	86,716,829,341
金融機関借入金	151,994,000	0	0	151,994,000
割賦販売債権預り保証金	69,198,000	0	0	69,198,000
リース債務	16,218,792	0	0	16,218,792
長期預り金	2,359,359,363	0	0	2,359,359,363
退職給付引当金	164,948,386	2,750,699	0	167,699,085
固定負債合計	89,478,547,882	2,750,699	0	89,481,298,581
負債合計	91,804,887,059	9,377,480	△ 22,005,056	91,792,259,483
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,620,800,419	218,851,594	0	1,839,652,013
受贈基本財産投資有価証券	0	141,862,143	0	141,862,143
指定正味財産合計	1,620,800,419	360,713,737	0	1,981,514,156
(うち基本財産への充当額)	(0)	(360,713,737)	(0)	(360,713,737)
(うち特定資産への充当額)	(1,620,800,419)	(0)	(0)	(1,620,800,419)
2 一般正味財産	270,826,525	29,081,565	0	299,908,090
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(72,000,000)	(0)	(0)	(72,000,000)
正味財産合計	1,891,626,944	389,795,302	0	2,281,422,246
負債及び正味財産合計	93,696,514,003	399,172,782	△ 22,005,056	94,073,681,729

3. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,635,672	10,624,523	11,149
基本財産受取利息	1,418,152	1,407,003	11,149
基本財産受取配当金	9,217,520	9,217,520	0
② 特定資産運用益	130,653,091	122,027,123	8,625,968
特定資産受取利息	130,653,091	122,027,123	8,625,968
③ 事業収益	502,605,960	557,492,865	△ 54,886,905
割賦販売収益	125,829,171	121,118,457	4,710,714
割賦設備収益	118,368,000	113,431,000	4,937,000
受取割賦損料	7,461,171	7,687,457	△ 226,286
保険代理店手数料収益	45,711	39,572	6,139
投資有価証券受取配当金収益	1,337,386	2,097,600	△ 760,214
社債受取利息収益	1,337,386	2,097,600	△ 760,214
債務保証手数料収益	56,043	256,625	△ 200,582
委託料収益	375,325,413	433,623,284	△ 58,297,871
リース機械設備売却益	12,236	357,327	△ 345,091
④ 受取補助金等	778,876,613	772,673,353	6,203,260
受取地方公共団体補助金	578,446,073	574,709,593	3,736,480
受取国庫補助金	197,245,457	193,900,710	3,344,747
受取利子補助助成金	3,185,083	4,063,050	△ 877,967
⑤ 受取負担金	99,858,278	101,555,583	△ 1,697,305
受取負担金	99,858,278	101,555,583	△ 1,697,305
⑥ 受取寄付金	13,000,000	12,000,000	1,000,000
受取寄付金振替額	13,000,000	12,000,000	1,000,000
⑦ 雑収益	9,696,356	5,967,177	3,729,179
受取利息	21,761	272,174	△ 250,413
貸倒引当金戻入益	2,963,630	1,648,896	1,314,734
雑収益	6,710,965	4,046,107	2,664,858
経常収益 計	1,545,325,970	1,582,340,624	△ 37,014,654
(2) 経常費用			
① 事業費	1,469,357,450	1,528,798,698	△ 59,441,248
割賦販売原価	118,368,000	113,431,000	4,937,000
支払助成金	316,382,711	306,253,041	10,129,670
給料手当	327,842,732	296,494,312	31,348,420
給料支払負担金	18,121,195	19,091,856	△ 970,661
賃金	0	11,399,668	△ 11,399,668
福利厚生費	74,182,247	73,737,382	444,865
賞与引当金繰入	13,035,870	17,301,932	△ 4,266,062
退職給付費用	18,049,347	10,669,540	7,379,807
旅費交通費	34,369,035	35,057,852	△ 688,817
減価償却費	15,309,015	20,370,274	△ 5,061,259
消耗品費	6,391,992	8,322,557	△ 1,930,565

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
車両費	3,327,249	3,607,992	△ 280,743
印刷製本費	7,995,954	10,603,531	△ 2,607,577
会議費	1,159,531	1,585,759	△ 426,228
水道光熱費	17,985,137	16,495,370	1,489,767
通信運搬費	6,600,467	7,498,044	△ 897,577
新聞図書費	1,281,655	1,243,384	38,271
修繕費	9,443,751	4,875,847	4,567,904
借料及び損料	61,849,851	67,924,346	△ 6,074,495
保険料	1,683,510	1,505,841	177,669
諸謝金	205,621,344	225,216,559	△ 19,595,215
公租公課	27,076,726	19,363,268	7,713,458
リース設備固定資産税	0	216,600	△ 216,600
その他公租公課	27,076,726	19,146,668	7,930,058
支払委託費	150,178,372	197,844,817	△ 47,666,445
支払事務委託費	1,526,184	2,732,597	△ 1,206,413
支払負担金	26,377,213	23,926,995	2,450,218
支払利息	1,739,928	2,388,825	△ 648,897
広告宣伝費	3,399,720	9,792,051	△ 6,392,331
交際費	10,000	10,000	0
貸倒損失	0	5,556,063	△ 5,556,063
投資有価証券評価損	0	8,059,981	△ 8,059,981
雑費	48,714	6,438,014	△ 6,389,300
② 管理費	65,491,284	61,991,110	3,500,174
役員報酬	10,596,300	10,241,259	355,041
給料手当	32,597,744	25,904,654	6,693,090
福利厚生費	7,759,945	6,885,814	874,131
退職給付費用	1,615,520	651,000	964,520
賞与引当金繰入	1,935,114	2,606,875	△ 671,761
旅費交通費	795,560	271,758	523,802
減価償却費	532,264	563,092	△ 30,828
消耗品費	175,557	911,247	△ 735,690
印刷製本費	68,844	411,617	△ 342,773
会議費	345,922	559,600	△ 213,678
水道光熱費	174,419	83,224	91,195
通信運搬費	120,936	104,593	16,343
新聞図書費	12,317	8,046	4,271
修繕費	8,290	5,487	2,803
借料及び損料	1,493,402	887,401	606,001
保険料	19,787	6,546	13,241
諸謝金	3,621,334	3,446,971	174,363
公租公課	200,629	2,197,516	△ 1,996,887
支払委託費	2,179,403	4,849,799	△ 2,670,396
支払事務委託費	45,749	52,077	△ 6,328
支払負担金	898,884	916,282	△ 17,398
交際費	293,364	357,180	△ 63,816
雑費	0	69,072	△ 69,072
経常費用 計	1,534,848,734	1,590,789,808	△ 55,941,074
当期経常増減額	10,477,236	△ 8,449,184	18,926,420

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取寄付金	194,100	0	194,100
受取寄付金	194,100	0	194,100
② その他収益	0	91,727,188	△ 91,727,188
県借入金免除益	0	91,727,188	△ 91,727,188
経常外収益計	194,100	91,727,188	△ 91,533,088
(2) 経常外費用			
① その他費用	5,835,630	96,317,253	△ 90,481,623
事業精算金	5,835,630	96,317,253	△ 90,481,623
経常外費用計	5,835,630	96,317,253	△ 90,481,623
当期経常外増減額	△ 5,641,530	△ 4,590,065	△ 1,051,465
当期一般正味財産増減額	4,835,706	△ 13,039,249	17,874,955
一般正味財産期首残高	295,072,384	308,111,633	△ 13,039,249
一般正味財産期末残高	299,908,090	295,072,384	4,835,706
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	△ 85,492,498	△ 2,073,942	△ 83,418,556
基本財産投資有価証券評価損	△ 85,492,498	△ 2,073,942	△ 83,418,556
② 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 12,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 12,000,000	△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 98,492,498	△ 14,073,942	△ 84,418,556
指定正味財産期首残高	2,080,006,654	2,094,080,596	△ 14,073,942
指定正味財産期末残高	1,981,514,156	2,080,006,654	△ 98,492,498
III 正味財産期末残高	2,281,422,246	2,375,079,038	△ 93,656,792

4. 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10,635,672	0	10,635,672
基本財産受取利息	0	1,418,152	0	1,418,152
基本財産受取配当金	0	9,217,520	0	9,217,520
② 特定資産運用益	130,652,704	387	0	130,653,091
特定資産受取利息	130,652,704	387	0	130,653,091
③ 事業収益	490,351,456	12,254,504	0	502,605,960
割賦販売収益	125,829,171	0	0	125,829,171
割賦設備収益	118,368,000	0	0	118,368,000
受取割賦損料	7,461,171	0	0	7,461,171
保険代理店手数料収益	0	45,711	0	45,711
投資有価証券受取配当金収益	1,337,386	0	0	1,337,386
社債受取利息収益	1,337,386	0	0	1,337,386
債務保証手数料収益	56,043	0	0	56,043
委託料収益	363,116,620	12,208,793	0	375,325,413
リース機械設備売却益	12,236	0	0	12,236
④ 受取補助金等	735,065,477	43,811,136	0	778,876,613
受取地方公共団体補助金	534,971,474	43,474,599	0	578,446,073
受取国庫補助金	197,245,457	0	0	197,245,457
受取利子補給助成金	2,848,546	336,537	0	3,185,083
⑤ 受取負担金	89,858,278	10,000,000	0	99,858,278
受取負担金	89,858,278	10,000,000	0	99,858,278
⑥ 受取寄付金	13,000,000	0	0	13,000,000
受取寄付金振替額	13,000,000	0	0	13,000,000
⑦ 雑収益	9,541,828	154,528	0	9,696,356
受取利息	20,899	862	0	21,761
貸倒引当金戻入益	2,963,630	0	0	2,963,630
雑収益	6,557,299	153,666	0	6,710,965
経常収益 計	1,468,469,743	76,856,227	0	1,545,325,970
(2) 経常費用				
① 事業費	1,469,357,450	0	0	1,469,357,450
割賦販売原価	118,368,000	0	0	118,368,000
支払助成金	316,382,711	0	0	316,382,711
給料手当	327,842,732	0	0	327,842,732
給料支払負担金	18,121,195	0	0	18,121,195
福利厚生費	74,182,247	0	0	74,182,247
賞与引当金繰入	13,035,870	0	0	13,035,870
退職給付費用	18,049,347	0	0	18,049,347
旅費交通費	34,369,035	0	0	34,369,035
減価償却費	15,309,015	0	0	15,309,015
消耗品費	6,391,992	0	0	6,391,992

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
車両費	3,327,249	0	0	3,327,249
印刷製本費	7,995,954	0	0	7,995,954
会議費	1,159,531	0	0	1,159,531
水道光熱費	17,985,137	0	0	17,985,137
通信運搬費	6,600,467	0	0	6,600,467
新聞図書費	1,281,655	0	0	1,281,655
修繕費	9,443,751	0	0	9,443,751
借料及び損料	61,849,851	0	0	61,849,851
保険料	1,683,510	0	0	1,683,510
諸謝金	205,621,344	0	0	205,621,344
公租公課	27,076,726	0	0	27,076,726
その他公租公課	27,076,726	0	0	27,076,726
支払委託費	150,178,372	0	0	150,178,372
支払事務委託費	1,526,184	0	0	1,526,184
支払負担金	26,377,213	0	0	26,377,213
支払利息	1,739,928	0	0	1,739,928
広告宣伝費	3,399,720	0	0	3,399,720
交際費	10,000	0	0	10,000
雑費	48,714	0	0	48,714
② 管理費	0	65,491,284	0	65,491,284
役員報酬	0	10,596,300	0	10,596,300
給料手当	0	32,597,744	0	32,597,744
福利厚生費	0	7,759,945	0	7,759,945
退職給付費用	0	1,615,520	0	1,615,520
賞与引当金繰入	0	1,935,114	0	1,935,114
旅費交通費	0	795,560	0	795,560
減価償却費	0	532,264	0	532,264
消耗品費	0	175,557	0	175,557
印刷製本費	0	68,844	0	68,844
会議費	0	345,922	0	345,922
水道光熱費	0	174,419	0	174,419
通信運搬費	0	120,936	0	120,936
新聞図書費	0	12,317	0	12,317
修繕費	0	8,290	0	8,290
借料及び損料	0	1,493,402	0	1,493,402
保険料	0	19,787	0	19,787
諸謝金	0	3,621,334	0	3,621,334
公租公課	0	200,629	0	200,629
支払委託費	0	2,179,403	0	2,179,403
支払事務委託費	0	45,749	0	45,749
支払負担金	0	898,884	0	898,884
交際費	0	293,364	0	293,364
経常費用 計	1,469,357,450	65,491,284	0	1,534,848,734
当期経常増減額	△ 887,707	11,364,943	0	10,477,236
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取寄付金	194,100	0	0	194,100
受取寄付金	194,100	0	0	194,100
経常外収益計	194,100	0	0	194,100

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(1) 経常外費用				
① その他費用	5,835,630	0	0	5,835,630
事業精算金	5,835,630	0	0	5,835,630
経常外費用計	5,835,630	0	0	5,835,630
当期経常外増減額	△ 5,641,530	0	0	△ 5,641,530
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,529,237	0	0	△ 6,529,237
他会計振替額	4,000,000	△ 4,000,000	0	0
法人会計振替額	4,000,000	0	△ 4,000,000	0
支援センター(事業)振替額	0	△ 4,000,000	4,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,529,237	7,364,943	0	4,835,706
一般正味財産期首残高	273,355,762	21,716,622	0	295,072,384
一般正味財産期末残高	270,826,525	29,081,565	0	299,908,090
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損	0	△ 85,492,498	0	△ 85,492,498
基本財産投資有価証券評価損	0	△ 85,492,498	0	△ 85,492,498
② 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	0	0	△ 13,000,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	0	0	△ 13,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000,000	△ 85,492,498	0	△ 98,492,498
指定正味財産期首残高	1,633,800,419	446,206,235	0	2,080,006,654
指定正味財産期末残高	1,620,800,419	360,713,737	0	1,981,514,156
III 正味財産期末残高	1,891,626,944	389,795,302	0	2,281,422,246

事業の内容

- 支援センター事業(事業支援・ものづくりシニア・アグリ・水産)
- 復興企業フォローアップ事業
- 生産現場改善支援事業
- スタートアップ加速化支援事業
- みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 支援センター事業(取引あっせん)(WEB開設支援含む)
- 高度ビジネスマッチング支援事業
- 中小企業販路開拓総合支援事業
- 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- 設備貸与事業
- 新設備貸与事業
- 設備資金貸付事業
- 機械類貸与事業
- 利子補給助成事業
- 企業振興投資事業
- 中小企業再生特別保証事業
- 産業振興基金事業
- 提案公募型技術開発事業
- みやぎ創業支援ネットワーク構築事業
- 研究開発型施設管理運営事業
- 中小企業外国特許出願支援事業
- 工業振興事業
- 宮城県産業復興相談センター事業(再生支援協議会事業含む)
- 宮城県経営改善支援センター事業
- 事業継承支援体制強化事業(引継センター、プッシュ型含む)

5.キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	4,835,706	△ 13,039,249	17,874,955
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	15,841,279	20,933,366	△ 5,092,087
② 県借入金免除益	0	△ 91,727,188	91,727,188
③ 投資有価証券評価損益	0	8,059,981	△ 8,059,981
④ 割賦設備の増減額	57,268,000	17,786,000	39,482,000
⑤ 設備資金貸付金の増減額	788,429,000	△ 131,015,000	919,444,000
⑥ 未収債権の増減額	△ 110,225,400	△ 173,469,366	63,243,966
⑦ 貸倒引当金の増減額	△ 2,963,630	△ 3,309,955	346,325
⑧ 未収金の増減額	28,439,065	△ 32,712,695	61,151,760
⑨ 未収消費税等増減額	0	5,095,500	△ 5,095,500
⑩ 未払金の増減額	28,671,126	△ 44,477,801	73,148,927
⑪ 未払費用の増減額	△ 956,016	1,575,729	△ 2,531,745
⑫ 未払消費税等の増減額	△ 919,900	12,666,900	△ 13,586,800
⑬ 預り金の増減額	3,201,343	△ 1,891,235	5,092,578
⑭ 長期預り金の増減額	349,647,704	349,951,195	△ 303,491
⑮ 賞与引当金の増減額	△ 4,937,823	4,016,056	△ 8,953,879
⑯ 割賦販売債権預り保証金の増減額	△ 8,501,000	△ 5,261,000	△ 3,240,000
⑰ 機械類信用保険預り金の増減額	0	△ 1,105,496	1,105,496
⑱ 退職給付引当金の増減額	△ 31,215,464	△ 5,850,262	△ 25,365,202
⑲ 指定正味財産からの振替額	△ 13,000,000	△ 12,000,000	△ 1,000,000
⑳ その他増減額	△ 1,370,504	6,827,734	△ 8,198,238
小 計	1,097,407,780	△ 75,907,537	1,173,315,317
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,243,486	△ 88,946,786	1,191,190,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	82,227,932	50,057,557	32,170,375
② 投資有価証券償還収入	60,000,000	196,774,745	△ 136,774,745
投資活動収入計	142,227,932	246,832,302	△ 104,604,370
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	406,360,440	444,907,433	△ 38,546,993
② 固定資産取得支出	277,563	1,229,483	△ 951,920
投資活動支出計	406,638,003	446,136,916	△ 39,498,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,410,071	△ 199,304,614	△ 65,105,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	738,374,000	837,240,000	△ 98,866,000
財務活動収入計	738,374,000	837,240,000	△ 98,866,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,871,281,463	1,816,285,672	1,054,995,791
② リース債務返済支出	9,605,952	6,503,976	3,101,976
財務活動支出計	2,880,887,415	1,822,789,648	1,058,097,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,142,513,415	△ 985,549,648	△ 1,156,963,767
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,304,680,000	△ 1,273,801,048	△ 30,878,952
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,770,912,656	17,044,713,704	△ 1,273,801,048
VI 現金及び現金同等物の期末残高	14,466,232,656	15,770,912,656	△ 1,304,680,000

6. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

また、償却原価法(定額法)を実施している。

(2)固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法による。

(3)引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(ロ)退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

(ハ)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によるものとする。

(6)割賦販売について

売上及び売上原価は回収期限到来の日を以て計上している。

(7)ファイナンス・リース取引にかかる会計処理

リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	449,062,847	0	85,492,498	363,570,349
基本財産預金	643,388	0	0	643,388
小 計	449,706,235	0	85,492,498	364,213,737
特定資産				
産業振興基金特定資産	706,725,781	0	13,000,000	693,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	77,699,000	6,109,000	14,610,000	69,198,000
退職給付積立特定資産	198,914,549	12,637,150	43,852,614	167,699,085
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,816,241	0	183,759	5,349,632,482
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000
債務保証損失準備金	5,765,318	0	5,765,318	0
修繕積立預金	17,000,000	0	5,000,000	12,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,398,827,105	972,776	0	37,399,799,881
貸倒引当金特定資産	1,770,953,608	300,614,290	0	2,071,567,898
新設備貸与事業基金特定資産	348,000,000	87,000,000	0	435,000,000
小 計	45,935,776,240	407,333,216	82,411,691	46,260,697,765
合 計	46,385,482,475	407,333,216	167,904,189	46,624,911,502

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	363,570,349	360,070,349	3,500,000	-
基本財産預金	643,388	643,388	0	-
小 計	364,213,737	360,713,737	3,500,000	0
特定資産				
産業振興基金特定資産	693,725,781	693,725,781	0	0
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	69,198,000	0	0	69,198,000
退職給付積立特定資産	167,699,085	-	-	167,699,085
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,632,482	925,000,000	0	4,424,632,482
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	60,000,000	0
修繕積立預金	12,000,000	0	12,000,000	-
被災資金貸付事業基金特定資産	37,399,799,881	0	0	37,399,799,881
貸倒引当金特定資産	2,071,567,898	0	0	2,071,567,898
新設備貸与事業基金特定資産	435,000,000	0	0	435,000,000
小 計	46,260,697,765	1,620,800,419	72,000,000	44,567,897,346
合 計	46,624,911,502	1,981,514,156	75,500,000	44,567,897,346

4 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,349,632,482円(帳簿価額)のうち、宮城県が5,300,000,000円質権設定をし、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,399,799,881円(帳簿価額)を宮城県が質権設定をし、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産435,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は435,000,000円である。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	189,321,771	133,587,306	55,734,465
構 築 物	1,669,500	899,531	769,969
器 具 備 品	6,891,420	6,039,543	851,877
リース資産	46,425,852	21,784,464	24,641,388
ソフトウェア	24,809,964	24,809,964	0
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	269,311,967	187,120,808	82,191,159

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	6,666,541,875	7,918,931,000	1,252,389,125
政府保証債	8,048,113,990	9,324,480,000	1,276,366,010
地 方 債	7,510,000,000	8,627,964,600	1,117,964,600
東北電力債	16,596,871,052	16,889,849,540	292,978,488
四国電力債	1,519,728,381	1,530,250,000	10,521,619
中国電力債	1,513,529,625	1,512,300,000	△ 1,229,625
合 計	41,854,784,923	45,803,775,140	3,948,990,217

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	286,537,860	286,537,860	0	-
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	93,756,673	93,756,673	0	-
中小企業販路開拓総合支援事業運営費	宮城県	0	31,448,468	31,448,468	0	-
宮城県新事業創出支援事業運営費	宮城県	0	11,095,457	11,095,457	0	-
宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	16,000,000	16,000,000	0	-
宮城県取引拡大チャレンジ支援事業運営費	宮城県	0	18,725,549	18,725,549	0	-
宮城県生産現場改善強化支援事業運営費	宮城県	0	39,738,180	39,738,180	0	-
設備資金貸付事業	宮城県	0	5,197,000	5,197,000	0	-
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	39,532,769	39,532,769	0	-
宮城県産業復興相談センター運営費補助事業	宮城県	0	1,128,731	1,128,731	0	-
宮城県事業承継支援体制強化事業運営費	宮城県	0	14,690,642	14,690,642	0	-
みやぎ創業支援ネットワーク構築事業運営費	宮城県	0	4,794,744	4,794,744	0	-
宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費	宮城県	0	9,800,000	9,800,000	0	-
宮城県みやぎカイゼンマイスター育成事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費	東北経済産業局	0	2,071,084	2,071,084	0	-
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	195,174,373	195,174,373	0	-
助成金						
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1,794	6,091,978	6,093,772	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	906,616	906,616	0	-
合 計		1,794	782,690,124	782,691,918	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除	
産業振興基金	13,000,000
合 計	13,000,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	15,772,971,651	14,468,947,652
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,058,995	△ 2,714,996
現金及び現金同等物	15,770,912,656	14,466,232,656

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リースにより取得したリース資産は24,948,000円である。	ファイナンス・リースにより取得したリース資産は9,129,024円である。

12 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

- ・支援センター事業（事業支援）、宮城県産業復興相談センター事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、宮城県経営改善支援センター事業、事業継承支援体制強化事業におけるサーバ機器分である。
- ・支援センター事業（事業支援）、支援センター事業（取引あつせん）、高度ビジネスマッチング支援事業、スタートアップ加速化支援事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、研究開発型施設管理運営事業、提案公募型技術開発事業、利子補給助成事業におけるパソコン48台分である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

1) 退職給付債務	167,699,085
2) 退職給付引当金	167,699,085

③ 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

1) 勤務費用	19,664,867
2) 退職給付費用	19,664,867

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎としている。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	19,120,892	5,849,342	0	8,812,972 ※1	16,157,262
求償権引当金	8,306,171	0	8,306,171	0	0
賞与引当金	19,908,807	14,970,984	19,908,807	0	14,970,984
退職給付引当金	198,914,549	19,664,867	50,880,331	0	167,699,085
合 計	246,250,419	40,485,193	79,095,309	8,812,972	198,827,331

※1 一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手許有高	運転資金として	49,049
		普通預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として	14,466,181,309
		普通預金 商工組合中央金庫仙台支店	運転資金として	2,298
		定期預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として	2,052,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店	円滑化補助金分として	662,996
	割賦機械設備	設備貸与事業14件	設備貸与事業、新設備貸与事業における割賦販売債権である。	27,920,000
		新設備貸与事業27件		412,140,000
	未収割賦設備	機械類貸与事業1件	機械類貸与事業における設備分の未収額である。	4,436,370
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件	設備貸与事業における契約解除に伴う損害賠償金である。	13,458,066
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業10件	被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収貸付金である。	502,257,384
	未収金	未収受取負担金	研究開発型施設管理運営事業における未収受取負担金である。	12,649,164
		未収水道光熱費	研究開発型施設管理運営事業における未収水道光熱費である。	16,984,315
		未収借料及び損料	研究開発型施設管理運営事業における未収借料及び損料である。	710,600
		未収補助金		
		国	提案公募型技術開発事業、中小企業外国出願支援事業における未収補助金である。	197,245,457
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	33,149,073
		未収委託料		
		国	中小企業再生支援協議会事業、産業復興相談センター事業、事業引継ぎ支援センター事業、ブッシュ型事業承継支援高度化事業における未収委託料である。	42,646,445
		未収受取助成金	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業、中小企業再生支援利子補給助成金事業における未収受取助成金である。	3,185,083
		未収支払助成金	提案公募型技術開発事業における未収支払助成金である。	1,300
		未収保険代理手数料	法人会計における保険代理店手数料である。	15,871
		未収雑収益	設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収雑収益である。	563,439
		未収共済年金	設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収共済年金である。	1,260,414
		未収支払委託費	研究開発型施設管理運営事業における未収支払委託費である。	1,650
		未収仮払金	被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収仮払金である。	12
	△貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業における割賦販売債権に対する引当金である。	△ 9,661,666
		新設備貸与事業		△ 5,608,322
		機械類貸与事業		△ 887,274

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸付金である。	21,170,000	
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		1,712,299,000	
	未収収益	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人会計における期日未到来利息である。	54	
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		306,873	
		工業振興事業		3	
		支援センター事業(取引あっせん)		986	
		設備貸与事業		92,179	
		新設備貸与事業		2,256,660	
		機械類貸与事業		1,849	
		企業振興投資事業		288,466	
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		82,116,590	
		産業振興基金事業		523,651	
		法人会計		57,676	
	前払費用	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業、復興企業フォローアップ事業における前払費用である。	68,054	
		設備貸与事業		27,500	
		復興企業フォローアップ事業		20,000	
	預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180	
流動資産合計				17,540,655,754	
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力㈱ (株式230,438株)	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	239,885,958
			第465回東北電力社債		100,000,000
			第470回東北電力社債		7,500,000
			第495回東北電力社債		8,100,000
			第503回東北電力社債		8,084,391
	基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店		643,388	
	特定資産	産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、産業振興基金事業の財源として使用している。	500,000,000
			定期預金 七十七銀行一番町支店		180,725,781
			普通預金 七十七銀行一番町支店		13,000,000
		割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、設備貸与事業、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	15,869,000
			定期預金 七十七銀行一番町支店		53,329,000
		退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	137,096,191
			第495回東北電力社債		21,900,000
			第503回東北電力社債		15,609
			職員分		職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。
		工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、工業振興事業の財源として使用している。	2,074,638
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益をみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。	3,098,874,210
			第496回東北電力社債		2,202,396,842
			第106回地方公共団体金融機構債		48,113,990
			定期預金 七十七銀行一番町支店		247,440

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	指導体制強化基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を設備貸与事業の指導体制強化の財源として使用している。	3,300,000
		普通預金 七十七銀行一番町支店		56,700,000
	修繕積立預金	普通預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、研究開発型施設管理運営事業における施設の修繕分として使用している。	12,000,000
	被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸倒引当金の財源としている。	6,666,541,875
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券		4,000,000,000
		第26回地方公共団体金融機構債		6,700,000,000
		第478回東北電力社債		4,000,000,000
		第501回東北電力社債		1,000,000,000
		第293回四国電力社債		513,724,298
		第406回中国電力社債		1,513,529,625
		第300回四国電力社債		1,006,004,083
		第510回東北電力社債		4,000,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		4,000,000,000
	貸倒引当金特定資産	仙台市平成27年度第1回公募債	公益目的保有財産であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸倒引当の財源としている。	300,000,000
		第470回東北電力社債		150,000,000
		第471回東北電力社債		100,000,000
		第476回東北電力社債		300,000,000
		第491回東北電力社債		300,000,000
		第492回東北電力社債		100,000,000
		第499回東北電力社債		100,000,000
		第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		第501回東北電力社債		200,000,000
		第508回東北電力社債		200,000,000
		第513回東北電力社債		200,000,000
		普通預金 七十七銀行一番町支店		20,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	1,567,898
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を新設備貸与事業の貸倒引当金の財源とする。	25,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債		170,000,000
		第176回共同発行市場公募地方債		80,000,000
		第184回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第190回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第197回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第198回共同発行市場公募地方債		40,000,000
(その他固定資産)	建 物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。	45,370,093
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の施設に利用している。	8,160,606
		多賀城市桜木三丁目4-1	研究開発型施設管理運営事業における施設の建物付属設備である。	1,481,809
		仙台市青葉区二日町12-30	産業復興相談センター事業における建物付属設備である。	721,957
	構築物	多賀城市桜木三丁目4-1	研究開発型施設管理運営事業における施設の看板(入居者名)である。	769,969

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(その他固定資産)	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(耐火金庫他11件)	公益目的事業に使用する資産である。	399,466
		多賀城市桜木三丁目4-1(パソコン他2件)		180,461
		仙台市青葉区二日町12-30(電話機他1件)		2
		石巻市中央二丁目9-18(パーテーション)		33,972
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	237,976
		仙台市青葉区二日町12-30(複合機他48件)	公益目的事業の業務に使用するリース資産である。	1,150,740
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2(サーバー機器他47件)		23,335,740
		多賀城市桜木三丁目4-1(パソコン)		154,908
	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460
	設備資金貸付金	設備資金貸付事業15件	設備資金貸付事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸付金である。	11,850,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業387件		29,765,124,560
	長期厚生貸付金	職員住宅、生計資金	職員の福利厚生生活安定のための貸付資金である。	170,000
	出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754
	敷 金	日本生命保険相互会社	産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	7,747,500
		(有)斎新商店	産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	100,000
		梯進和商事	上杉事務所全体の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000
		副都心開発㈱	上杉事務所全体の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500
	投資有価証券			
	振興投資有価証券	私募債引受企業2件	企業振興投資事業における私募債引受債権である。	40,000,000
固定資産合計				76,533,025,975
資産合計				94,073,681,729
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店		
		提案公募型技術開発事業 産業復興相談センター事業	提案公募型技術開発事業、産業復興相談センター事業における事業資金の借入債務である。	195,400,000 100,000,000
	1年以内返済予定長期借入金			
		県借入金		
		宮城県		
		設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、企業振興投資事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における事業資金の借入債務である。	23,630,000
	金融機関借入金	設備貸与事業		24,320,000
		新設備貸与事業		60,575,000
		企業振興投資事業		30,000,000
		機械類貸与事業		28,396,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		1,668,248,000
		七十七銀行一番町支店		
		設備貸与事業		23,648,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業の業務に使用するリース資産の債務である。	2,911,104
		提案公募型技術開発事業		103,272
		中小企業再生支援協議会事業		612,340
		支援センター事業(取引あっせん)		222,708
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		1,973,964
		中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		42,768
		産業復興相談センター事業		1,390,398
		研究開発型施設管理運営事業		51,636
		事業引継ぎ支援センター事業		252,200
		高度ビジネスマッチング支援事業		42,768
		経営改善支援センター事業		198,490
		スタートアップ加速化支援事業		146,040
		産業振興基金事業		222,708
		プッシュ型事業承継支援高度化事業		151,320
		事業承継支援体制強化事業		100,880
	未払金	退職給付費	H31年度末退職者2名分	50,880,331
		中小企業基盤整備機構	経営改善支援センターにおける委託料収入の返還額である。	11,177,838
		トヨタファイナンス㈱他	法人全体の業務に使用する費用である。	35,402,800
	未払費用	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する役職員の社会保険料である。	7,538,666
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当である。	1,453,460
	未払消費税等	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未払消費税額である。	11,747,000
	預り金	役職員	3月分住民税等	1,968,600
		役職員等	源泉所得税	3,958,823
		役職員	健康保険料、厚生年金保険料	4,988,745
		機械類貸与事業	公益目的事業の業務における預り債務である。	52,612
		設備貸与事業		42,307
		新設備貸与事業		4,087,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		52,140
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	14,970,984
流動負債合計				2,310,960,902
(固定負債)	県 借 入 金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業における事業資金の借入債務である。	4,290,000,000
		設備資金貸付事業		18,790,000
		設備貸与事業		14,500,000
		新設備貸与事業		888,012,000
		機械類貸与事業		113,582,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		81,391,945,341
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	135,000,000
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 設備貸与事業		16,994,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業13件	設備貸与事業、新設備貸与事業において 徴収した保証金債務である。	15,869,000
		新設備貸与事業27件		53,329,000
	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業の業務に使用するリース 資産の債務である。	6,376,287
		提案公募型技術開発事業		206,544
		中小企業再生支援協議会事業		666,360
		支援センター事業(取引あつせん)		516,696
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		4,484,187
		中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		103,356
		産業復興相談センター事業		1,749,303
		研究開発型施設管理運営事業		103,272
		事業引継ぎ支援センター事業		416,475
		高度ビジネスマッチング支援事業		103,356
		経営改善支援センター事業		249,885
		スタートアップ加速化支援事業		309,900
		産業振興基金事業		516,696
		プッシュ型事業承継支援高度化事業		249,885
		事業承継支援体制強化事業		166,590
	長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業 に備えた預り金である。	2,359,359,363
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に 従事する職員の退職給付金、共済年金 の引当金である。	167,699,085
固定負債合計				89,481,298,581
負債合計				91,792,259,483
正味財産				2,281,422,246

(参 考)

1. 資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,671,000	10,635,672	35,328	
基本財産利息収入	1,453,000	1,418,152	34,848	
基本財産配当金収入	9,218,000	9,217,520	480	
② 特定資産運用収入	475,622,000	479,511,778	△ 3,889,778	
特定資産利息収入	475,622,000	479,511,778	△ 3,889,778	
③ 事業収入	2,063,738,000	1,946,752,517	116,985,483	
設備資金貸付金回収収入	1,373,089,000	1,368,779,000	4,310,000	
割賦販売債権収入	119,614,000	125,829,171	△ 6,215,171	
割賦設備収入	110,695,000	118,368,000	△ 7,673,000	
割賦損料収入	8,919,000	7,461,171	1,457,829	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	6,109,000	8,891,000	
保険代理店手数料収入	130,000	45,711	84,289	
投資有価証券売却収入	40,000,000	60,000,000	△ 20,000,000	
投資有価証券受取収入	1,500,000	1,337,386	162,614	
社債受取利息収入	1,500,000	1,337,386	162,614	
債務保証手数料収入	29,000	0	29,000	
委託料収入	512,144,000	375,325,413	136,818,587	
リース投資資産売却収入	12,000	12,236	△ 236	
未収設備資金貸付金回収収入	0	6,194,600	△ 6,194,600	
未収割賦設備回収収入	1,620,000	1,620,000	0	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	600,000	1,500,000	△ 900,000	
④ 補助金等収入	918,063,000	778,876,613	139,186,387	
地方公共団体補助金収入	635,386,000	578,446,073	56,939,927	
国庫補助金収入	279,144,000	197,245,457	81,898,543	
利子補給助成金収入	3,533,000	3,185,083	347,917	
⑤ 負担金収入	99,495,000	99,858,278	△ 363,278	
負担金収入	99,495,000	99,858,278	△ 363,278	
⑥ 寄付金収入	0	194,100	△ 194,100	
寄付金収入	0	194,100	△ 194,100	
⑦ 雑収入	9,693,000	6,732,726	2,960,274	
受取利息収入	1,000	21,761	△ 20,761	
雑収入	9,692,000	6,710,965	2,981,035	
事業活動収入 計	3,577,282,000	3,322,561,684	254,720,316	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	3,376,192,000	2,144,474,480	1,231,717,520	
設備資金貸付金支出	1,566,000,000	699,890,000	866,110,000	
割賦設備購入支出	150,000,000	61,100,000	88,900,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,354,000	14,610,000	△ 2,256,000	
機械類信用保険預り金返還支出	28,000	0	28,000	
助成金支出	164,710,000	316,382,711	△ 151,672,711	
給料手当支出	338,734,000	345,144,664	△ 6,410,664	
給料負担金支出	23,080,000	18,121,195	4,958,805	
退職給付支出	45,102,000	46,977,330	△ 1,875,330	
福利厚生費支出	78,265,000	74,182,247	4,082,753	
旅費交通費支出	58,124,000	34,369,035	23,754,965	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
消耗品費支出	11,970,000	6,391,992	5,578,008	
車両費支出	5,261,000	3,327,249	1,933,751	
印刷製本費支出	10,308,000	7,995,954	2,312,046	
会議費支出	910,000	1,159,531	△ 249,531	
水道光熱費支出	20,559,000	17,985,137	2,573,863	
通信運搬費支出	10,331,000	6,600,467	3,730,533	
新聞図書費支出	1,585,000	1,281,655	303,345	
修繕費支出	15,617,000	9,443,751	6,173,249	
借料及び損料支出	75,583,000	61,849,851	13,733,149	
保険料支出	2,216,000	1,683,510	532,490	
諸謝金支出	214,036,000	205,621,344	8,414,656	
公租公課支出	28,150,000	27,076,726	1,073,274	
リース投資資産固定資産税支出	8,000	0	8,000	
その他公租公課支出	28,142,000	27,076,726	1,065,274	
支払委託費支出	499,928,000	150,178,372	349,749,628	
支払事務委託費支出	2,931,000	1,526,184	1,404,816	
支払負担金支出	28,761,000	26,377,213	2,383,787	
支払利息支出	2,005,000	1,739,928	265,072	
広告宣伝費支出	8,949,000	3,399,720	5,549,280	
交際費支出	301,000	10,000	291,000	
雑費支出	394,000	48,714	345,286	
事業費支出 計	3,376,192,000	2,144,474,480	1,231,717,520	
② 管理費支出	70,949,000	67,918,262	3,030,738	
役員報酬支出	11,241,000	11,156,300	84,700	
給料手当支出	34,720,000	34,644,619	75,381	
退職給付支出	3,903,000	3,903,001	△ 1	
福利厚生費支出	7,330,000	7,759,945	△ 429,945	
旅費交通費支出	562,000	795,560	△ 233,560	
消耗品費支出	241,000	175,557	65,443	
車両費支出	1,000	0	1,000	
印刷製本費支出	150,000	68,844	81,156	
会議費支出	430,000	345,922	84,078	
水道光熱費支出	48,000	174,419	△ 126,419	
通信運搬費支出	162,000	120,936	41,064	
新聞図書費支出	0	12,317	△ 12,317	
修繕費支出	2,031,000	8,290	2,022,710	
借料及び損料支出	867,000	1,493,402	△ 626,402	
保険料支出	4,000	19,787	△ 15,787	
諸謝金支出	3,663,000	3,621,334	41,666	
公租公課支出	2,100,000	200,629	1,899,371	
支払委託費支出	2,047,000	2,179,403	△ 132,403	
支払事務委託費支出	50,000	45,749	4,251	
支払負担金支出	946,000	898,884	47,116	
交際費支出	285,000	293,364	△ 8,364	
雑費支出	168,000	0	168,000	
管理費支出計	70,949,000	67,918,262	3,030,738	
事業活動支出 計	3,447,141,000	2,212,392,742	1,234,748,258	
事業活動収支差額	130,141,000	1,110,168,942	△ 980,027,942	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	80,251,000	82,507,532	△ 2,256,532	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
産業振興基金特定資産取崩収入	13,000,000	13,000,000	0	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,354,000	14,610,000	△ 2,256,000	
退職給与積立特定資産取崩収入	42,592,000	42,592,200	△ 200	
修繕積立金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
債務保証損失準備金取崩収入	5,765,000	5,765,318	△ 318	
共済年金積立金取崩収入	1,261,000	1,260,414	586	
厚生資金貸付金返済収入	279,000	279,600	△ 600	
投資活動収入 計	80,251,000	82,507,532	△ 2,256,532	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	10,340,000	9,406,587	933,413	
リース資産購入支出	10,340,000	9,129,024	1,210,976	
建物購入支出	0	277,563	△ 277,563	
② 特定資産取得支出	414,962,000	406,360,440	8,601,560	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	6,109,000	8,891,000	
退職給与積立特定資産取得支出	11,385,000	11,711,400	△ 326,400	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000,000	300,000,000	0	
共済年金積立金支出	928,000	925,750	2,250	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	649,000	614,290	34,710	
③ 厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
④ その他支出	5,983,000	5,954,213	28,787	
事業精算金支出	5,836,000	5,835,630	370	
債務保証手数料支出	147,000	0	147,000	
前受債務保証手数料支出	0	91,083	△ 91,083	
敷金支出	0	27,500	△ 27,500	
投資活動支出 計	431,286,000	421,721,240	9,564,760	
投資活動収支差額	△ 351,035,000	△ 339,213,708	△ 11,821,292	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,012,768,000	738,374,000	274,394,000	
県借入金収入	632,968,000	542,974,000	89,994,000	
金融機関借入金収入	379,800,000	195,400,000	184,400,000	
② リース債務収入	10,340,000	9,129,024	1,210,976	
リース債務収入	10,340,000	9,129,024	1,210,976	
財務活動収入 計	1,023,108,000	747,503,024	275,604,976	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,971,282,000	2,871,281,463	100,000,537	
県借入金支出	2,620,052,000	2,520,051,463	100,000,537	
金融機関借入金支出	351,230,000	351,230,000	0	
② リース債務返済支出	9,811,000	9,605,952	205,048	
リース債務返済支出	9,811,000	9,605,952	205,048	
財務活動支出 計	2,981,093,000	2,880,887,415	100,205,585	
財務活動収支差額	△ 1,957,985,000	△ 2,133,384,391	175,399,391	
当期収支差額	△ 2,178,879,000	△ 1,362,429,157	△ 816,449,843	
前期繰越収支差額	16,092,211,000	16,092,211,031	△ 31	
次期繰越収支差額	13,913,332,000	14,729,781,874	△ 816,449,874	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務（貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く）としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	39,042	49,049
預 金	15,772,932,609	14,468,898,603
未収金	337,373,007	308,412,823
未収収益	85,123,868	85,644,987
前払費用	85,094	115,554
預託金	11,180	11,180
合 計	16,195,564,800	14,863,132,196
割賦機械設備未払金	15,849,000	0
未払費用	9,948,142	8,992,126
未払消費税等	12,666,900	11,747,000
未払金	52,940,843	97,460,969
預り金	11,948,884	15,150,227
合 計	103,353,769	133,350,322
次期繰越収支差額	16,092,211,031	14,729,781,874

3.その他

(1)預かり手形の期末残高

被災貸付事業	30,256,021,560 円
設備資金貸付事業	21,330,000 円
設備貸与事業	6,156,720 円
新設備貸与事業	323,944,662 円
計	30,607,452,942 円

独立監査人の監査報告書

令和2年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋 雄一郎 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度（第9期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に

影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 2 年 3 月 31 日現在の令和元年度（第 9 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和2年6月4日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 若 生 正 博 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 山 田 義 輝



監 事 安 住 順 一



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度（第9期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。